

令和3年度

# 財 務 諸 表

第21期事業年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

独立行政法人国立科学博物館

# 目 次

- I. 貸 借 対 照 表
- II. 行 政 コ ス ト 計 算 書
- III. 損 益 計 算 書
- IV. 純 資 産 変 動 計 算 書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 利益の処分に関する書類
- VII. 注記（重要な会計方針等）
- VIII. 附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- (2) 棚卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金及び債券の明細
- (6) 引当金の明細
- (7) 退職給付引当金の明細
- (8) 資産除去債務の明細
- (9) 法令に基づく引当金等の明細
- (10) 保証債務の明細
- (11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (13) 役員及び職員の給与の明細
- (14) セグメント情報
- (15) 科学研究費補助金の明細
- (16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (17) 関連公益法人等に関する事項

## 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		764,415,132		
未収金		97,990,133		
賞与引当金見返(注)		93,160,357		
未成受託業務支出金		739,378		
流動資産合計			956,305,000	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	29,606,640,780			
減価償却累計額	17,035,263,902			
減損損失累計額	41,453,669	12,529,923,209		
構築物	1,502,008,451			
減価償却累計額	841,673,660	660,334,791		
機械装置	34,151,248			
減価償却累計額	18,369,808	15,781,440		
車輛運搬具	13,973,343			
減価償却累計額	11,864,905	2,108,438		
工具器具備品	6,226,891,888			
減価償却累計額	5,442,598,873	784,293,015		
土地		49,044,489,185		
建設仮勘定		559,507,794		
収蔵品		3,805,816,011		
有形固定資産合計		67,402,253,883		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		6,523,185		
コンテンツ		17,146,926		
電話加入権		2,384,550		
無形固定資産合計		26,054,661		
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返(注)		830,706,981		
投資その他の資産合計		830,706,981		
固定資産合計			68,259,015,525	
資産合計			69,215,320,525	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		339,387,911		
預り寄附金(注)		211,889,834		
預り補助金等(注)		1,796,285		
短期リース債務		25,706,873		
未払金		340,645,901		
未払消費税等		30,618,100		
未払費用		32,611,348		
前受金		30,564,412		
預り金		49,820,781		
賞与引当金		93,160,357		
流動負債合計			1,156,201,802	
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	1,282,523,156			
資産見返寄附金	28,720,970			
資産見返物品受贈額	13,802,036			
建設仮勘定見返施設費	438,363,375	1,763,409,537		
長期リース債務		7,595,367		
退職給付引当金		830,706,981		
資産除去債務		5,000,000		
固定負債合計			2,606,711,885	
負債合計			3,762,913,687	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			68,043,723,925	
資本金合計			68,043,723,925	
II 資本剰余金				
資本剰余金			22,093,493,863	
その他行政コスト累計額(注)			▲ 24,712,495,272	
減価償却相当累計額(一)(注)			▲ 22,502,507,195	
減損損失相当累計額(一)(注)			▲ 43,354,826	
利息費用相当累計額(一)(注)			▲ 202,141	
除売却差額相当累計額(一)(注)			▲ 2,166,431,110	
資本剰余金合計			▲ 2,619,001,409	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)			23,074,712	
当期末処分利益			4,609,610	
(うち当期総利益 4,609,610)				
利益剰余金合計			27,684,322	
純資産合計			65,452,406,838	
負債純資産合計			69,215,320,525	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

### I 損益計算書上の費用

博物館業務費	2,795,479,974
一般管理費	524,749,493
受託研究費	150,736,209
臨時損失	4,874,017

損益計算書上の費用合計 3,475,839,693

### II その他行政コスト(注)

減価償却相当額(注)	686,092,099
減損損失相当額(注)	41,197,376
除売却差額相当額(注)	18,753,690

その他行政コスト合計 746,043,165

### III 行政コスト

4,221,882,858

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
博物館業務費			
人件費			
給料	997,185,909		
賞与	160,933,928		
賞与引当金繰入額	78,345,010		
退職給付費用	63,424,604		
その他人件費	180,391,861	1,480,281,312	
博物館業務経費			
委託費	463,031,126		
水道光熱費	178,957,964		
保守整備費	162,873,179		
賃借料	110,627,335		
消耗品費	104,465,091		
その他業務経費	163,733,198	1,183,687,893	
減価償却費			
減価償却費	131,510,769	131,510,769	2,795,479,974
一般管理費			
人件費			
給料	150,793,030		
賞与	24,966,865		
賞与引当金繰入額	14,815,347		
退職給付費用	7,516,370		
その他人件費	64,922,232	263,013,844	
博物館管理経費			
公租公課	46,193,344		
委託費	44,597,637		
保守整備費	22,314,660		
水道光熱費	12,795,644		
賃借料	11,231,348		
その他管理経費	32,715,539	169,848,172	
減価償却費			
減価償却費	91,887,477	91,887,477	524,749,493
受託研究費			
人件費			
給料	26,197,814		
その他人件費	3,543,425	29,741,239	
博物館受託研究経費			
委託費	55,203,453		
消耗品費	40,203,225		
水道光熱費	13,578,849		
公租公課	3,105,818		
運搬費	2,242,416		
その他受託研究経費	6,413,630	120,747,391	
減価償却費			
減価償却費	247,579	247,579	150,736,209
経常費用合計			3,470,965,676
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,397,368,480	
入場料収入		331,171,639	
手数料収入		398,366	
財産賃貸収入		49,533,048	
教育普及事業収入		2,419,500	
資料同定等収入		3,237,000	
受託収入			
政府等受託研究収入	88,590,065		
その他受託収入	62,836,975	151,427,040	
施設費収益(注)		43,837	
補助金等収益(注)		34,393,739	
寄附金収益(注)		26,447,638	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	177,789,599		
資産見返寄附金戻入	3,364,044	181,153,643	
賞与引当金見返に係る利益(注)		93,160,357	
退職給付引当金見返に係る利益(注)		70,940,974	
財務収益			
受取利息	369	369	
雑益		130,110,065	
経常収益合計			3,471,805,695
経常利益			840,019
臨時損失			
固定資産除却損		4,617,724	
減損損失		256,293	4,874,017
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		3,829,399	
資産見返寄附金戻入(注)		83,790	
資産見返物品受贈額戻入(注)		960,828	4,874,017
当期純利益			840,019
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			3,769,591
当期総利益			4,609,610

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**純資産変動計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金											III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本剰余金							その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総利 益		利益剰余 金合計
		無償譲与	施設費 補助金	運営費 交付金	寄附金等	前中期目 標期間繰 越積立金	施設整備費 資金貸付金 償還時補助 金	国庫納付差額	減価償却相当累 計額(-)	減損損失相 当累計額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差額相 当累計額(-)							
当期首残高	68,043,723,925	2,245,640,583	14,857,823,179	851,603,774	340,736,720	75,937,050	4,868,212,099	▲ 1,152,853,000	▲ 21,832,103,848	▲ 2,157,450	▲ 202,141	▲ 2,131,988,668	▲ 1,879,351,702	0	23,483,323	137,218,362	-	160,701,685	66,325,073,908
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得				4,938,673	1,454,785								6,393,458					0	6,393,458
固定資産の除売却									15,688,752			▲ 34,442,442	▲ 18,753,690					0	▲ 18,753,690
減価償却									▲ 686,092,099				▲ 686,092,099					0	▲ 686,092,099
固定資産の減損										▲ 41,197,376			▲ 41,197,376					0	▲ 41,197,376
III 利益剰余金の当期変動額																			
(1)利益の処分																			
前中期目標期間からの繰越し													0	26,844,303	▲ 26,844,303			0	0
積立金への振替													0	137,218,362	▲ 137,218,362			0	0
国庫納付金の納付													0	▲ 133,857,382				▲ 133,857,382	▲ 133,857,382
(2)その他																			
当期純利益													0			840,019	840,019	840,019	840,019
前中期目標期間繰越積立金取崩額													0	▲ 3,769,591		3,769,591	3,769,591	0	0
当期変動額合計	0	0	0	4,938,673	1,454,785	0	0	0	▲ 670,403,347	▲ 41,197,376	0	▲ 34,442,442	▲ 739,649,707	23,074,712	▲ 23,483,323	▲ 132,608,752	4,609,610	▲ 133,017,363	▲ 872,667,070
当期末残高	68,043,723,925	2,245,640,583	14,857,823,179	856,542,447	342,191,505	75,937,050	4,868,212,099	▲ 1,152,853,000	▲ 22,502,507,195	▲ 43,354,826	▲ 202,141	▲ 2,166,431,110	▲ 2,619,001,409	23,074,712	0	4,609,610	4,609,610	27,684,322	65,452,406,838

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲1,823,113,381
博物館業務支出	▲1,658,883,199
科学研究費補助金支出	▲108,023,997
その他の業務支出	▲117,550,337
運営費交付金収入	2,925,273,000
入場料収入	309,361,680
受託収入	178,478,573
手数料収入	334,400
財産賃貸収入	49,632,820
補助金等収入	41,095,141
寄附金収入	60,913,847
教育普及収入	2,419,500
資料同定等収入	3,256,250
科学研究費補助金収入	118,739,963
その他の業務収入	132,749,002
小計	<u>114,683,262</u>
利息の受取額	369
利息の支払額	▲863,934
国庫納付金の支払額	<u>▲133,857,382</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー ▲20,037,685

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

施設費による収入	483,785,072
有形・無形固定資産の取得による支出	<u>▲460,697,766</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー 23,087,306

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>▲38,609,982</u>
---------------	--------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー ▲38,609,982

IV 資金減少額 ▲35,560,361

V 資金期首残高 799,975,493

VI 資金期末残高 764,415,132

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I	当期未処分利益		<u>4,609,610</u>
	当期総利益	4,609,610	
II	利益処分別		
	積立金	4,609,610	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額	<u>-</u>	<u><u>4,609,610</u></u>



## 注記(重要な会計方針等)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用する。

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

その他、臨時に発生する計画外の発生費用については、費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
工具器具備品	2年～15年

また、リース資産については、リース期間で償却している。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

(ソフトウェア)

法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいている。

(コンテンツ)

法人内利用コンテンツについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除している。

### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務は退職一時金のみであり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

また、退職一時金は運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(未成受託業務支出金)

個別法による原価法を採用している。

### 6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については、取得時の価額をもって評価している。

### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

(1)その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額  
その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額は11,892,925,413円である。

### (2)退職給付

#### ①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

#### ②確定給付制度

##### A.簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	836,095,145 円
退職給付費用	70,940,974 円
退職給付の支払額	▲ 76,329,138 円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>830,706,981 円</u>

##### B.退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	70,940,974 円
----------------	--------------

#### ③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は8,381,879円であった。

### 2. 行政コスト計算書関係

#### (1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,221,882,858 円
自己収入等	▲ 671,630,564 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	355,087,935 円
<u>独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</u>	<u>3,905,340,229 円</u>

#### (2)機会費用の計上方法

##### ①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都立公園条例施行規則で定める額を参考に計算している。

##### ②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算している。

##### ③国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

### 3. 損益計算書関係

#### (1)ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は軽微である。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

手許現金及び要求払預金	764,415,132 円
-------------	---------------

#### (2)重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

収蔵品	1,454,785 円
工具器具備品	10,905,775 円
ソフトウェア	1,428,900 円

## 5. 減損関係

当事業年度において減損を認識した固定資産に関する事項については以下のとおりである。

### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途: 筑波地区エネルギーセンター

種類: 建物

場所: 茨城県つくば市天久保4-1-1

帳簿価額: 41,453,669円

### (2) 減損に認識に至った経緯

新たに建設されることになった収蔵庫の建設予定地にあるエネルギーセンターを取り壊す必要があり、令和3年度中に当該建物にて使用中の設備の移設が完了し解体が開始されることとなったため。

### (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損額のうち損益計算書に計上した金額: 建物 256,293円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額: 建物 41,197,376円

### (4) 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、当該建物について取り壊しを行うため使用価値相当額を採用し0円として算定した。

## 6. 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略している。

## 7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の資産総額に占める割合に重要性が乏しいため、注記を省略している。

## 8. 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく、工具器具備品の除去費用である。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を6年と見積り、割引率は0.688%を使用している。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,000,000円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	0円
有形固定資産の除却に伴う減少額	0円
期末残高	5,000,000円

## 9. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項なし。

## 10. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為額は、施設整備関連にて877,800,000円である。

## 11. 重要な後発事象

該当事項なし。

## 附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
- (2) 棚卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金及び債券の明細
- (6) 引当金の明細
- (7) 退職給付引当金の明細
- (8) 資産除去債務の明細
- (9) 法令に基づく引当金等の明細
- (10) 保証債務の明細
- (11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (13) 役員及び職員の給与の明細
- (14) セグメント情報
- (15) 科学研究費補助金の明細
- (16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (17) 関連公益法人等に関する事項

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)

及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,323,331,787	1,941,500	0	1,325,273,287	617,569,269	55,060,492	256,293	256,293	0	707,447,725	
	構築物	411,024,211	1,566,493	0	412,590,704	194,588,709	22,207,925	0	0	0	218,001,995	
	機械装置	34,151,248	0	0	34,151,248	18,369,808	1,861,735	0	0	0	15,781,440	
	車輛運搬具	13,973,343	0	0	13,973,343	11,864,905	1,057,212	0	0	0	2,108,438	
	工具器具備品	2,641,042,161	21,393,685	46,177,199	2,616,258,647	2,199,495,455	117,330,265	0	0	0	416,763,192	
	計	4,423,522,750	24,901,678	46,177,199	4,402,247,229	3,041,888,146	197,517,629	256,293	256,293	0	1,360,102,790	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	28,281,367,493	0	0	28,281,367,493	16,417,694,633	648,454,911	41,197,376	0	41,197,376	11,822,475,484	
	構築物	1,089,417,747	0	0	1,089,417,747	647,084,951	30,059,705	0	0	0	442,332,796	
	工具器具備品	3,628,065,190	0	17,431,949	3,610,633,241	3,243,103,418	7,577,483	0	0	0	367,529,823	
	計	32,998,850,430	0	17,431,949	32,981,418,481	20,307,883,002	686,092,099	41,197,376	0	41,197,376	12,632,338,103	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	49,044,489,185	0	0	49,044,489,185	0	0	0	0	0	49,044,489,185	
	建設仮勘定	114,416,566	450,382,228	5,291,000	559,507,794	0	0	0	0	0	559,507,794	
	收藏品	3,816,433,046	6,393,458	17,010,493	3,805,816,011	0	0	0	0	0	3,805,816,011	
	計	52,975,338,797	456,775,686	22,301,493	53,409,812,990	0	0	0	0	0	53,409,812,990	
有形固定資産 合計	建物	29,604,699,280	1,941,500	0	29,606,640,780	17,035,263,902	703,515,403	41,453,669	256,293	41,197,376	12,529,923,209	
	構築物	1,500,441,958	1,566,493	0	1,502,008,451	841,673,660	52,267,630	0	0	0	660,334,791	
	機械装置	34,151,248	0	0	34,151,248	18,369,808	1,861,735	0	0	0	15,781,440	
	車輛運搬具	13,973,343	0	0	13,973,343	11,864,905	1,057,212	0	0	0	2,108,438	
	工具器具備品	6,269,107,351	21,393,685	63,609,148	6,226,891,888	5,442,598,873	124,907,748	0	0	0	784,293,015	
	土地	49,044,489,185	0	0	49,044,489,185	0	0	0	0	0	49,044,489,185	
	建設仮勘定	114,416,566	450,382,228	5,291,000	559,507,794	0	0	0	0	0	559,507,794	
	收藏品	3,816,433,046	6,393,458	17,010,493	3,805,816,011	0	0	0	0	0	3,805,816,011	
	計	90,397,711,977	481,677,364	85,910,641	90,793,478,700	23,349,771,148	883,609,728	41,453,669	256,293	41,197,376	67,402,253,883	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	332,826,050	1,428,900	65,490,529	268,764,421	262,241,236	18,746,240	0	0	0	6,523,185	
	コンテンツ	354,367,888	0	0	354,367,888	337,220,962	7,381,956	0	0	0	17,146,926	
	計	687,193,938	1,428,900	65,490,529	623,132,309	599,462,198	26,128,196	0	0	0	23,670,111	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,799,973,526	0	0	1,799,973,526	1,799,973,526	0	0	0	0	0	
	コンテンツ	394,650,667	0	0	394,650,667	394,650,667	0	0	0	0	0	
	計	2,194,624,193	0	0	2,194,624,193	2,194,624,193	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
	計	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,132,799,576	1,428,900	65,490,529	2,068,737,947	2,062,214,762	18,746,240	0	0	0	6,523,185	
	コンテンツ	749,018,555	0	0	749,018,555	731,871,629	7,381,956	0	0	0	17,146,926	
	電話加入権	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
	計	2,886,360,131	1,428,900	65,490,529	2,822,298,502	2,794,086,391	26,128,196	2,157,450	0	0	26,054,661	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	836,095,145	70,940,974	76,329,138	830,706,981	0	0	0	0	0	830,706,981	
	計	836,095,145	70,940,974	76,329,138	830,706,981	0	0	0	0	0	830,706,981	

## (2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	1,066,311	739,378	0	1,066,311	0	739,378	
計	1,066,311	739,378	0	1,066,311	0	739,378	

## (3) 有価証券の明細

該当事項なし。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

## (5) 長期借入金及び債券の明細

該当事項なし。

## (6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	99,482,305	93,160,357	99,482,305	0	93,160,357	
計	99,482,305	93,160,357	99,482,305	0	93,160,357	

## (7) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	836,095,145	70,940,974	76,329,138	830,706,981	
退職一時金に係る債務	836,095,145	70,940,974	76,329,138	830,706,981	
退職給付引当金	836,095,145	70,940,974	76,329,138	830,706,981	

注) 退職給付引当金については、「退職一時金に係る債務」以外の債務はなく、また、退職一時金の計算は期末要支給額を用いている。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	5,000,000	0	0	5,000,000	基準第91の特定を受けた除去費用等の額
計	5,000,000	0	0	5,000,000	

## (9) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項なし。

## (10) 保証債務の明細

該当事項なし。

## (11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (11-1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計		
0	2,925,273,000	2,397,368,480	9,361,493	3,343,673	0	2,410,073,646	175,811,443	339,387,911

## (11-2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途				
			主な用途				
業務達成基準による振替額							
調査研究事業	858,070,565	858,070,565	人件費	666,646,314	研究部研究費等	58,207,197	
			総合研究研究費	22,193,392	自然教育園研究費	20,340,408	
			施設管理維持関連	81,321,565	その他	9,361,689	
収集保管事業	239,225,915	239,225,915	人件費	44,357,628	分子生物多様性センター管理運営等業務	28,210,780	
			標本センター関連業務	42,925,508	産業技術史センター関連業務	23,233,750	
			施設管理維持関連	99,346,360	その他	1,151,889	
展示・学習支援事業	950,243,110	960,441,700	人件費	343,420,850	展示事業関係業務	204,038,975	
			学習支援事業関係業務	26,111,607	科学系博物館イノベーションセンター等業務	43,959,800	
			施設管理維持関連	307,894,924	その他	35,015,544	
法人共通	12,226,216	12,226,216	施設修繕にかかる経費		2,211,080	筑波研究施設運営事務諸経費	10,015,136
			期間進行基準による振替額				
	337,602,674	337,582,841	人件費	194,497,741	経営管理部(上野地区)にかかる事務諸経費	54,680,896	
					業務・基幹システム等管理運営費	55,148,936	
					その他	33,255,268	
費用進行基準による振替額							
	0	0					
合計							
	2,397,368,480	2,407,547,237					

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
調査研究事業	2,792,257	筑波地区修繕にかかる建物附属設備・構築物等:1,473,357 研究用器具備品:1,318,900	3,343,673	標本資料 3,343,673
収集保管事業	1,613,676	筑波研究施設修繕にかかる建物附属設備・構築物:1,613,676	0	
展示・学習支援事業	1,055,560	筑波地区修繕にかかる建物附属設備・構築物等:245,560 展示設備用器具備品:810,000	0	
共通	3,900,000	筑波地区修繕にかかる建物附属設備・構築物等:175,400 法人共通業務用器具備品:3,724,600	0	
合計				
	9,361,493		3,343,673	

## (11-3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺				
	相殺額	主な相殺額の内訳			
調査研究事業	79,306,102	賞与引当金見返	56,397,539	退職給付引当金見返	22,908,563
収集保管事業	28,924,020	賞与引当金見返	2,497,907	退職給付引当金見返	26,426,113
展示・学習支援事業	49,505,976	賞与引当金見返	26,046,499	退職給付引当金見返	23,459,477
共通	18,075,345	賞与引当金見返	14,540,360	退職給付引当金見返	3,534,985
合計	175,811,443				

## (11-4)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	215,620,247
配分留保額	123,767,664
計	339,387,911

翌事業年度に繰り越す運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。  
調査研究事業:47,350,075(研究環境整備30,000千円、未実施調査費16,000千円 他)  
収集保管事業:28,334,418(収集環境整備:20,000千円、資料保存・修復にかかる経費:8,000千円 他)  
展示・学習支援事業:139,728,949(来館者環境整備:50,000千円、科学系博物館イノベーションセンター関係経費:14,000千円 展示・学習事業関連:71,000千円 他)  
法人共通:206,805(筑波研究施設修繕・環境整備:20,000千円 他)  
いずれも、翌事業年度に使用する見込みである。

不測の事態に備えるため各セグメントへの配分を実施せずに留保したもの。具体的には、以下のような状況を想定している。  
・展示事業を推進するにあたり必要な展示情報システム・設備の修繕にかかる経費  
・調査研究事業を推進するにあたり必要な大型・高機能研究機器・設備の修繕にかかる経費  
・地域博物館等の閉鎖・事業終了に伴い散逸が危惧される貴重標本・資料等の受入等にかかる経費  
なお、当該留保額は、状況を継続的に検討し、今中期計画期間内の適切な時期に、各セグメント(収益化単位の業務)へ配分する予定である。

## (12)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (12-1)施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金(収蔵庫新営工事)	438,407,212	438,363,375	0	43,837	0	
計	438,407,212	438,363,375	0	43,837	0	

## (12-2)補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発施設共用等促進費補助金	22,854,715	0	0	0	0	22,854,715	
生物多様性保全推進交付金	3,807,024	0	0	0	0	3,807,024	
文化芸術振興費補助金(博物館を中核とした文化クラスター形成事業)	1,986,000	0	0	0	0	1,986,000	
文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業)	5,746,000	0	0	0	0	5,746,000	
計	34,393,739	0	0	0	0	34,393,739	

## (12-3) 長期預り補助金等の明細

該当事項なし。



## (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 1,200 ) 33,240	( 2 ) 2	( 0 ) 2,908	( 0 ) 1
職 員	( 313,922 ) 1,130,601	( 111 ) 137	( 2,892 ) 73,421	( 45 ) 4
合 計	( 315,122 ) 1,163,841	( 113 ) 139	( 2,892 ) 76,329	( 45 ) 5

- (注) 1. 役員報酬基準の概要 館長 965,000円  
 理事 761,000円を月額として支給している。  
 非常勤役員の報酬は、50,000円を月額として支給している。  
 その他諸手当については、当館役員給与規程に基づき支給している。
2. 職員給与基準の概要 職員の給与は俸給及び諸手当としている。  
 俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び  
 人事院規則を準用し、当館職員給与規程に基づき支給している。
3. 退職手当基準の概要 役員、職員の退職手当については、当館役員退職手当規程及び国家  
 公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を準用し、当館職員退職  
 手当規程に基づき支給している。
4. 支給額には、法定福利費は含めていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均人員数による。
6. 非常勤の役員または職員に係るものは、外数として( )で記載している。

## (14)セグメント情報

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

区 分	調査研究事業	収集保管事業	展示・学習 支援事業	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>						
損益計算書上の費用合計	1,229,809,282	343,920,693	1,374,537,166	2,948,267,141	527,572,552	3,475,839,693
<b>その他行政コスト</b>						
減価償却相当額	174,443,393	172,850,241	291,397,434	638,691,068	47,401,031	686,092,099
減損損失相当額	17,302,898	18,950,792	2,883,817	39,137,507	2,059,869	41,197,376
除売却差額相当額	11,673,921	44,188	6,064,541	17,782,650	971,040	18,753,690
その他行政コスト合計	203,420,212	191,845,221	300,345,792	695,611,225	50,431,940	746,043,165
行政コスト	1,433,229,494	535,765,914	1,674,882,958	3,643,878,366	578,004,492	4,221,882,858
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト</b>	1,317,995,445	501,290,082	1,572,114,555	3,391,400,082	513,940,147	3,905,340,229
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
<b>事業費用</b>						
1 博物館業務費						
人件費						
給料	523,572,958	97,796,474	375,816,477	997,185,909	-	997,185,909
賞与	102,671,849	7,229,558	51,032,521	160,933,928	-	160,933,928
賞与引当金繰入額	52,876,228	1,979,516	23,489,266	78,345,010	-	78,345,010
退職給付費用	43,899,012	1,711,716	17,813,876	63,424,604	-	63,424,604
その他	97,950,503	14,652,168	67,789,190	180,391,861	-	180,391,861
博物館業務経費						
委託費	47,990,485	44,669,009	370,371,632	463,031,126	-	463,031,126
水道光熱費	54,854,308	47,204,227	76,899,429	178,957,964	-	178,957,964
保守整備費	30,852,196	42,975,466	89,045,517	162,873,179	-	162,873,179
賃借料	2,178,002	6,379,911	102,069,422	110,627,335	-	110,627,335
消耗品費	55,298,764	14,323,899	34,842,428	104,465,091	-	104,465,091
その他	57,698,589	42,203,534	63,831,075	163,733,198	-	163,733,198
業務経費減価償却費	51,804,898	22,677,321	57,028,550	131,510,769	-	131,510,769
2 一般管理費						
人件費						
給料	0	0	0	0	150,793,030	150,793,030
賞与	0	0	0	0	24,966,865	24,966,865
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	14,815,347	14,815,347
退職給付費用	0	0	0	0	7,516,370	7,516,370
その他	0	0	0	0	64,922,232	64,922,232
博物館管理経費						
公租公課	0	0	0	0	46,193,344	46,193,344
委託費	0	0	0	0	44,597,637	44,597,637
保守整備費	0	0	0	0	22,314,660	22,314,660
水道光熱費	0	0	0	0	12,795,644	12,795,644
賃借料	0	0	0	0	11,231,348	11,231,348
その他	0	0	0	0	32,715,539	32,715,539
管理経費減価償却費	0	0	0	0	91,887,477	91,887,477
3 受託研究費						
人件費						
給料	26,197,814	0	0	26,197,814	-	26,197,814
その他	3,543,425	0	0	3,543,425	-	3,543,425
博物館受託研究経費						
委託費	27,655,798	0	27,547,655	55,203,453	-	55,203,453
消耗品費	33,174,541	0	7,028,684	40,203,225	-	40,203,225
水道光熱費	9,635,607	0	3,943,242	13,578,849	-	13,578,849
公租公課	3,091,741	0	14,077	3,105,818	-	3,105,818
運搬費	2,068	0	2,240,348	2,242,416	-	2,242,416
その他	3,811,966	0	2,601,664	6,413,630	-	6,413,630
受託研究経費減価償却費	247,579	0	0	247,579	-	247,579
計	1,229,008,331	343,802,799	1,373,405,053	2,946,216,183	524,749,493	3,470,965,676
<b>事業収益</b>						
1 運営費交付金収益	858,070,565	239,225,915	950,243,110	2,047,539,590	349,828,890	2,397,368,480
2 入場料収入	59,549,338	38,067,884	173,881,059	271,498,281	59,673,358	331,171,639
3 受託収入	108,051,370	0	43,375,670	151,427,040	0	151,427,040
4 資産見返負債戻入	51,150,689	16,679,357	56,131,029	123,961,075	57,192,568	181,153,643
5 賞与引当金見返に係る利益	52,876,228	1,979,516	23,489,266	78,345,010	14,815,347	93,160,357
6 退職給付引当金見返に係る利益	43,899,012	1,711,716	17,813,876	63,424,604	7,516,370	70,940,974
7 その他	55,560,362	46,337,583	111,224,889	213,122,834	33,460,728	246,583,562
計	1,229,157,564	344,001,971	1,376,158,899	2,949,318,434	522,487,261	3,471,805,695
<b>事業損益</b>	149,233	199,172	2,753,846	3,102,251	▲ 2,262,232	840,019

IV臨時損益等						
臨時損失						
1 固定資産除却損	693,308	0	1,114,172	1,807,480	2,810,244	4,617,724
2 減損損失	107,643	117,894	17,941	243,478	12,815	256,293
計	800,951	117,894	1,132,113	2,050,958	2,823,059	4,874,017
臨時利益						
1 資産見返運営費交付金戻入	631,284	117,894	1,064,524	1,813,702	2,015,697	3,829,399
2 資産見返寄附金戻入	83,790	0	0	83,790	0	83,790
3 資産見返物品受贈額戻入	85,877	0	67,589	153,466	807,362	960,828
計	800,951	117,894	1,132,113	2,050,958	2,823,059	4,874,017
当期純損益	149,233	199,172	2,753,846	3,102,251	▲ 2,262,232	840,019
前中期目標期間繰越積立金取崩額	789,179	▲ 199,173	897,521	1,487,527	2,282,064	3,769,591
当期総損益	938,412	▲ 1	3,651,367	4,589,778	19,832	4,609,610
V総資産						
流動資産						
現金預金他	140,211,315	9,257,537	283,367,646	432,836,498	523,468,502	956,305,000
固定資産						
建物・構築物	3,391,162,571	3,360,191,844	5,517,432,161	12,268,786,576	921,471,424	13,190,258,000
機械装置	15,781,440	0	0	15,781,440	0	15,781,440
車輛運搬具	1,354,997	0	210,000	1,564,997	543,441	2,108,438
工具器具備品	349,167,667	14,871,918	365,819,718	729,859,303	54,433,712	784,293,015
土地	35,700,856,923	9,100,891,591	3,066,653,820	47,868,402,334	1,176,086,851	49,044,489,185
建設仮勘定	234,657,308	257,005,620	39,909,472	531,572,400	27,935,394	559,507,794
收藏品	3,041,847,147	127,529,519	605,229,345	3,774,606,011	31,210,000	3,805,816,011
無形固定資産	1,439,855	546,480	21,683,776	23,670,111	2,384,550	26,054,661
投資その他の資産	514,050,112	20,043,909	208,597,522	742,691,543	88,015,438	830,706,981
計	43,390,529,335	12,890,338,418	10,108,903,460	66,389,771,213	2,825,549,312	69,215,320,525

(注) 1 各事業の種類区分及び主な内容は以下のとおりである。

調査研究事業: 自然史体系・科学技術史体系構築にかかる調査研究

収集保管事業: ナショナルコレクションの体系的構築及び標本資料収集・保管

展示・学習支援事業: 展示事業・学習支援事業の企画及び実施

2 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、524,749,493円であり、その主なものは経営管理課・財務課等の管理部門に係る費用である。

3 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、522,487,261円であり、その主なものは経営管理課・財務課等の管理部門に係る収益である。

建物・土地の各事業への配分割合は以下のとおりである。

区 分	調査研究事業	収集保管事業	展示・学習支援事業	法人共通
本 館	—	—	90%	10%
筑波研究資料センター	42%	46%	7%	5%
附属自然教育園	100%	—	—	—

## (15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	3,600,000 (14,150,000)	3	
学術変革領域研究(B)	780,000 (2,600,000)	2	
基盤研究(S)	0 ( )	0	
基盤研究(A)	2,102,424 (6,340,567)	9	
基盤研究(B)	7,463,689 (24,347,862)	28	
基盤研究(C)	6,507,000 (32,994,408)	38	
挑戦的萌芽研究	0 ( )	0	
挑戦的研究(萌芽)	600,000 (2,272,317)	5	
若手研究A	0 ( )	0	
若手研究(B)	0 ( )	0	
若手研究	2,640,000 (9,768,107)	9	
研究活動スタート支援	120,000 (1,539,376)	2	
特別研究員奨励費	558,822 (2,776,407)	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	2,190,000 (12,534,736)	8	
研究成果公開促進費	0 ( )	0	
厚生労働科学研究費	0 ( )	0	
合 計	26,561,935 (109,323,780)	108	

(注)当期受入れ額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載している。

また( )は直接経費相当で外数にて記載している。

(16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細  
 1. 博物館業務費・一般管理費「その他費用の明細」

①その他人件費

(単位:円)

	博物館業務費	一般管理費	受託研究費
役員報酬	0	33,004,082	0
法定福利費	178,098,127	31,320,364	3,543,425
退職金	2,293,734	597,786	0
合計	180,391,861	64,922,232	3,543,425

②その他業務経費

(単位:円)

修繕費	48,070,171
諸謝金	33,856,973
印刷費	16,671,725
運搬費	16,090,741
旅費	15,720,770
図書費	9,873,448
通信費	7,834,864
雑費	6,939,703
交通費	4,380,422
広告宣伝費	2,690,250
福利厚生費	692,175
保険料	498,932
公租公課	226,673
研修費	92,515
支払利息	74,099
会議費	19,737
合計	163,733,198

③その他管理経費

(単位:円)

福利厚生費	7,066,637
保険料	5,133,390
消耗品費	4,979,333
通信費	4,026,014
雑費	2,761,785
修繕費	2,284,919
旅費	1,183,871
図書費	1,099,350
広告宣伝費	885,570
支払利息	789,835
印刷費	675,743
研修費	651,405
交通費	435,145
運搬費	396,115
諸謝金	338,800
会議費	7,627
合計	32,715,539

④その他受託研究経費

(単位:円)

諸謝金	2,161,275
旅費	1,471,777
印刷費	921,310
賃借料	463,217
広告宣伝費	381,480
修繕費	334,851
雑費	217,479
図書費	197,777
保険料	137,377
交通費	85,016
通信費	42,071
合計	6,413,630

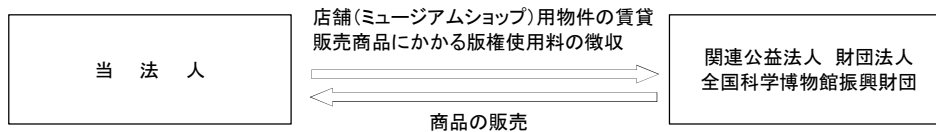
(17)関連公益法人等に関する事項

1.関連公益法人等の概要

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人 全国科学博物館振興財団	科学博物館に必要な学術資料の収集、製作及び研究等	独立行政法人会計基準第129「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

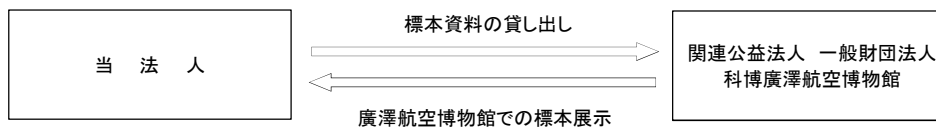
役職	役員氏名	当法人での最終職及び職名
理事長	佐々木 正峰	館長
常務理事	北見 耕一	理事
理事	下林 正実	-
理事	西村 直章	次長
理事	見上 一幸	-
監事	浅野 加寿子	-
監事	油田 宗記	-



②一般財団法人科博廣澤航空博物館

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人 科博廣澤航空博物館	科博廣澤航空博物館の運営管理、航空に関する資料収集、普及啓蒙活動	独立行政法人会計基準第129「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

役職	役員氏名	独立行政法人での最終職及び職名
理事	廣澤 清	-
理事	宮城 則之	-
理事	鈴木 一義	センター長
理事	小新 敏充	部長
監事	野口 稔夫	-
評議員	曾根 栄二	-
評議員	柴田 清之	-
評議員	篠田 謙一	館長
評議員	米田 成一	部長



2.関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

決算月	資産	負債	正味財産
令和4年3月	116,426,251	33,791,857	82,634,394

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
115,898,086	0	115,898,086	144,134,227	34,022,806	96,411,421	13,700,000	▲ 28,236,141	110,870,535	82,634,394

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	82,634,394

当季事業活動 収入	当期投資活動 収入	当期財務活動 収入	当季事業支出	当期投資活動 支出	当期財務活動 支出	当期予備費 支出	当期収支 差額
115,468,486	429,600	0	141,072,511	0	1,885,680	0	▲ 27,060,105

②一般財団法人科博廣澤航空博物館

決算月	資産	負債	正味財産
令和4年3月	2,797,669	0	2,797,669

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
100,022	0	100,022	55,198	0	55,198	0	44,824	2,752,845	2,797,669

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	2,797,669

当期事業活動 収入	当期投資活動 収入	当期財務活動 収入	当期事業支出	当期投資活動 支出	当期財務活動 支出	当期予備費 支出	当期収支 差額
100,022	0	0	55,198	0	0	0	44,824

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

出えん、拠出、 寄附等の金額	会費、負担金 等の金額
0	0

②一般財団法人科博廣澤航空博物館

出えん、拠出、 寄附等の金額	会費、負担金 等の金額
0	0

4. 独立行政法人国立科学博物館と関連公益法人等との取引の状況

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

(単位:円)

独立行政法人国立科学博物館の関連公益法人等に対する債権債務の金額	独立行政法人国立科学博物館が関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立科学博物館の発注等に係わる金額及びその割合
未収金 4,180,099		0	
未払金 42,684		97,787,513	256,351 (0.26%)

②一般財団法人科博廣澤航空博物館

(単位:円)

独立行政法人国立科学博物館の関連公益法人等に対する債権債務の金額	独立行政法人国立科学博物館が関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立科学博物館の発注等に係わる金額及びその割合
未収金 0		0	
未払金 0		0	0(0%)